

令和3年度行政評価 施策評価シート (令和2年度実績)

施策名 家庭と地域における子育て支援

施策コード 5020101

1. 施策の担当	
主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節 第1節 子ども・子育て
	施策	家庭と地域における子育て支援	

基本方針

- 定期的な調査による子育て世代のニーズ把握に努め、多様な子育て支援サービスの充実を図り、様々なメディアを活用した周知、利用促進を行います。
- 児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図る組織的な対策を講じ、子どもに対する虐待のないまちづくりを推進します。
- 未来を担う子どもたちが健やかに成長できるように、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進します。

現況と課題

- 地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)やファミリー・サポート・センター※1等の利用も定着し、子育て支援事業も充実してきましたが、事業については、「子ども・子育て支援事業に関するニーズ等調査」においての調査分析結果や少子化の動向、また事業効果等も勘案しながら展開していく必要があります。
- 乳幼児医療費助成をこども医療費助成として対象児童を中学生まで拡大し、子育て家庭の経済的負担の軽減に努めています。しかし、家庭環境や生活スタイルが多様化する中、適正な制度利用ができるよう周知が必要です。
- 児童虐待対応件数の急増に対応するため、家庭児童相談室の体制強化が必要です。
- 社会の変化や家庭の経済的な課題等から、子どもの生活環境に支障を来している現状があり、子どもの貧困対策を推進する施策が求められています。

施策目標

対象(誰を、何を、どこを)

子どもと子育て家庭

意図(どのような状態にしたいのか)

子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、関連する支援を進めます。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)	44.0						
重要度(偏差値)	60.2						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	R元決算	R2決算					
コストの内訳	人件費	千円	78,619	83,507				
	事業費		1,789,911	1,703,101				
	フルコスト		1,868,530	1,786,608				
財源内訳	国庫支出金	千円	1,042,233	1,030,034				
	府支出金		302,753	297,840				
	市債		0	0				
	その他		180,775	146,779				
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		342,769	311,955				
	一般財源2(=直接事業費-特定財源)		264,150	228,448				

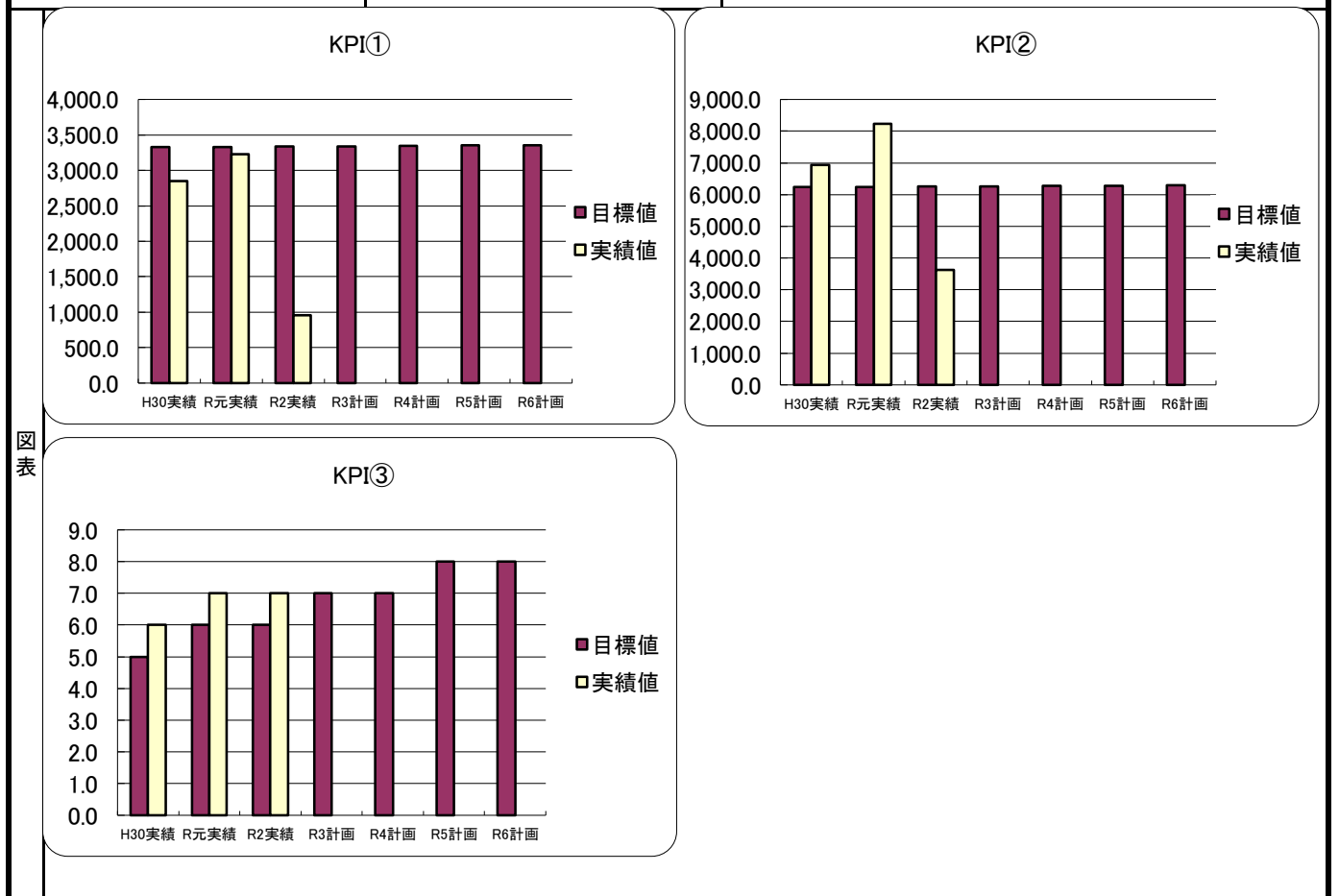
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		ファミリー・サポート・センター年間会員活動回数(延べ数)					
項目	H30実績	R元実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
目標値	3,325.0	3,330.0	3,335.0	3,340.0	3,345.0	3,350.0	3,355.0
実績値	2,853.0	3,226.0	959.0				
達成度	85.8	96.88	28.76				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
ファミリー・サポート・センター会員活動回数により、市民の子育て支援活動が活発化している状況がわかります。		平成29年度実績を基に、最終年度までに、毎年平均5回増加することを見込んで設定しました。			活動内容として、送迎・送迎を伴う預かり保育・預かり保育といったものが主であり、利用会員のニーズに合い増加傾向から一転R2年度はコロナ禍の影響で減少しております。		

② KPI 2		地域子育て支援センター利用者数（延べ数）					
項目	H30実績	R元実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
目標値	6,235.0	6,245.0	6,255.0	6,265.0	6,275.0	6,285.0	6,295.0
実績値	6,939.0	8,233.0	3,632.0				
達成度	111.29	131.83	58.07				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
地域子育て支援センターで実施する各事業（「おひさまクラブ」や「よちよちルーム」）の利用数を把握することにより、保育所や幼稚園に通っていない子育て家庭の支援が図られているかが分かる指標となります。	今後も少子化が進行していくことが予想される中、平成29年度実績に基づいて、毎年10件ずつ利用家庭数を増やしていくことを目標として設定しています。	地域における子育て支援の拠点施設として、今後の利用者数の増加が見込まれる事業ではありますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者数は減少しています。

③ KPI 3		こども食堂に取組む団体数					
項目	H30実績	R元実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
目標値	5.0	6.0	6.0	7.0	7.0	8.0	8.0
実績値	6.0	7.0	7.0				
達成度	120.0	116.67	116.67				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
食事提供や学習支援を行う子どもの居場所（こども食堂）づくりを推進する上で、こども食堂に取組む団体数により、推進状況を計る手段の一つと考えます。	平成29年度の実績を基に、2年毎に1団体の増を見込み設定しました。	平成28年度に設置した市のこども食堂を中心に、少しずつ認知度が上がり、取組む団体数が増加傾向にあります。



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	地域に根差した子育て支援として、どの事業もニーズがあり、成果は増加傾向にありましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の制限、縮小に伴い、大きく目標値下回る結果となりました。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	第2期子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)に向けて実施した市民アンケート調査において、共働き又は今後共働きを希望している家庭やひとり親家庭等が多くあり、今後も子育ての支援や子どもの居場所となる事業が必要となることが窺えます。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	全国的に児童虐待相談が増加傾向にあり、令和2年4月に改正された児童虐待防止法においては体罰禁止が明確に示されました。虐待が起こる背景としては、様々な要因が絡み合っていますが、その内、経済苦・子育てへの不安なども考えられ、家庭や地域における子育て支援が求められています。
	合計点	(10点中) 5点	
	総合評価	C	核家族化・共働き世帯の増加により、子育て家庭において、子育て支援サービスへの多種多様なニーズがあると考えます。R2年度はコロナ禍の影響により、サービスを提供できなかった。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価(理事者による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R2年度決算額			R3年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	23,541	1,366	-2,657	0	A
2	01023300	助産施設措置事業	779	4,154	894	0	B
3	01023500	こども医療費助成事業	5,401	209,928	16,138	0	B
4	01023800	子育て支援短期利用事業	1,558	88	32	0	B
5	01024220	次世代育成支援対策事業	27,093	4,500	-4,172	0	B
6	01080350	地域交流センター施設管理事業	1,558	8,882	4,951	0	B
7	01080900	児童手当等給付事業	7,462	1,445,718	221,804	0	B
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	4,535	1,661	-1,559	0	B
9	01081570	養育支援訪問事業	2,337	149	65	0	A
10	01082360	未熟児養育医療給付事業	779	2,237	440	0	B
11	01083264	子どもの未来応援事業	3,896	5,080	48	0	B
12	01083382	子育て世代包括支援センター事業	2,284	13,256	-8,712	0	B
13	01083388	子育て家庭等利用者支援事業	2,284	6,082	1,176	0	A
合計			83,507	1,703,101	228,448	0	